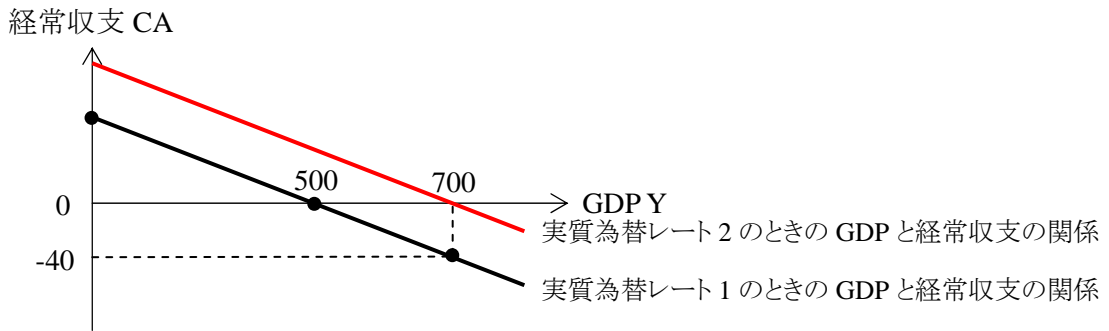
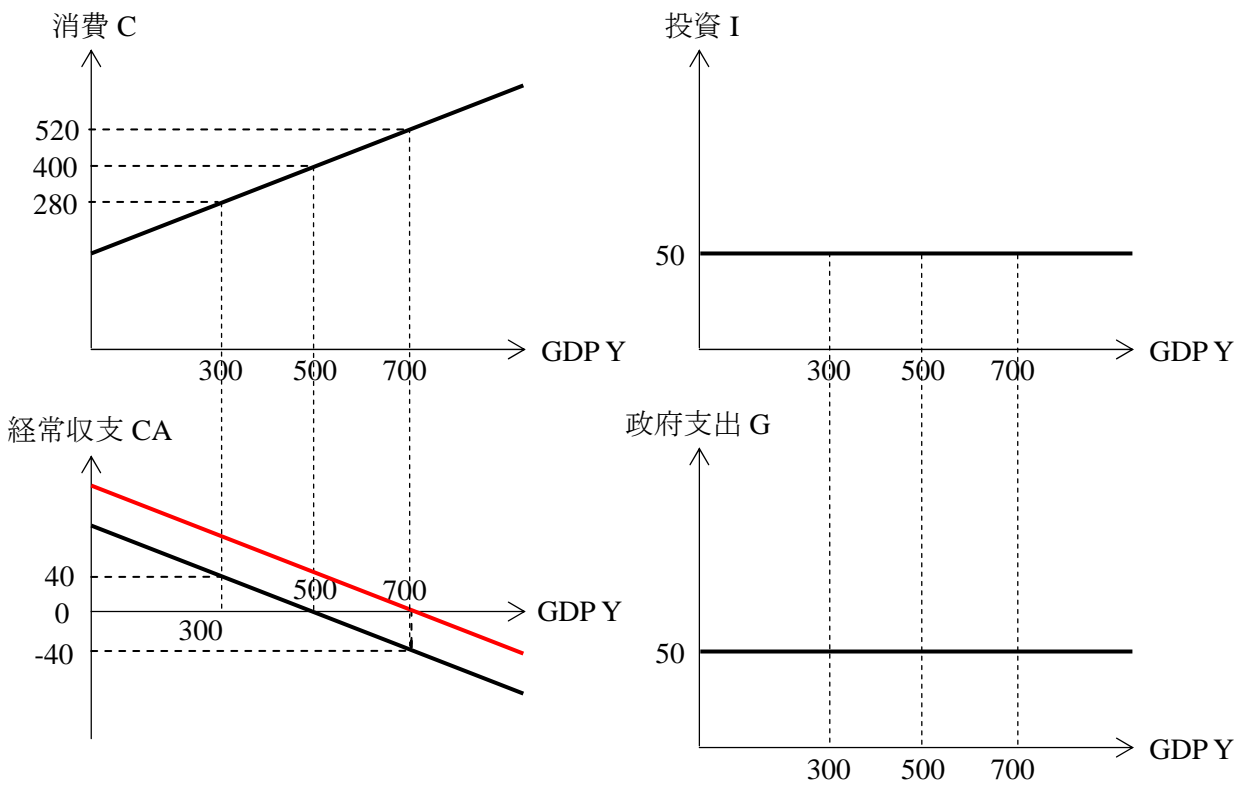


さらに、実質為替レートの上昇は経常収支を改善するので、これを図に加えると…



### 1-5 財・サービスへの総需要

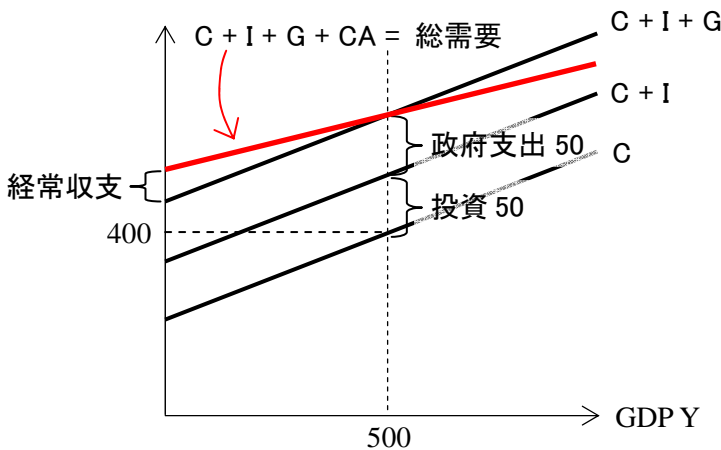
ここでもう一度、家計・企業・政府・外国による需要について、それぞれ図で確認しておこう。



これら財・サービスに対する家計・企業・政府・外国の需要を足し合わせれば、日本国内で生産される財・サービスに対する総需要と GDP の関係を導くことができる。

$$\text{総需要} \equiv C + I + G + CA$$

4 つのグラフを足し合わせてみよう。



GDP が 500 より大きいところで、  
 $C+I+G$  より  $C+I+G+CA$  (赤い線) のほうが下に位置していることに気をつけよう。  
 これは、すぐ上の図からわかるように、GDP が 500 より大きいとき、経常収支 (CA) がマイナスになると仮定しているためである。  
 また、GDP が 500 のところで  $C+I+G$  より  $C+I+G+CA$  (赤い線) が重なっているが、これは GDP が 500 のときに経常収支がゼロとなるためである。

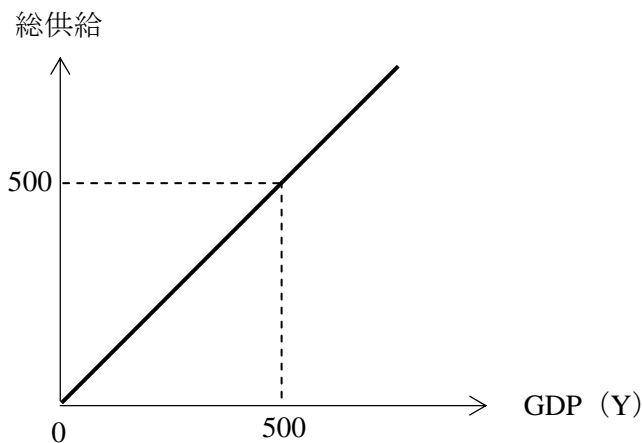
以上より、日本で生産された製品・サービスへの需要の合計は、①GDP が大きいときほど大きくなるが、②GDP が 1 円増えても需要は 1 円未満しか増えないことがわかった。

## 2. GDP の決定: 財市場の需給均衡

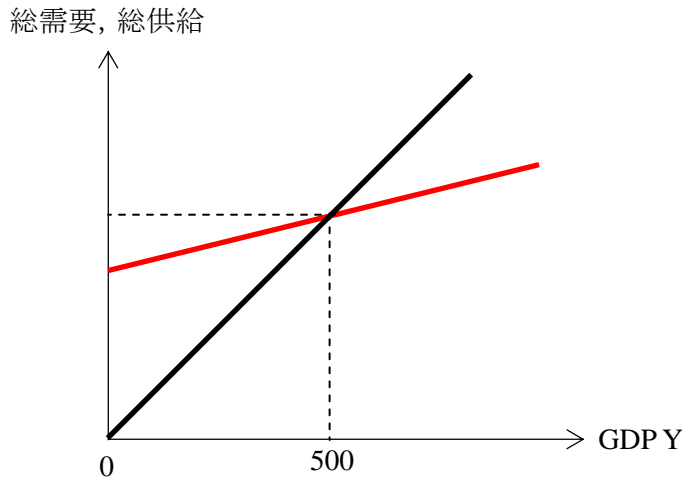
前節で総需要と GDP の関係を見たので、次に財・サービスの総供給と GDP の関係を見なければならない。

⇒ そもそも、GDP とは総生産のこと。つまり、GDP が 500 であるとき、500 の製品・サービスがつくられたということであるから、市場に供給されている製品・サービスの総額 (総供給) も 500 である。

⇒ 敢えて GDP と総供給の関係をグラフに描くならば、傾き 1 (=GDP が 1 増えると総供給も 1 増える) の直線、すなわち 45 度線になる。



第3章(貨幣市場)と同様, 需要と供給を同じひとつのグラフに重ねてみよう.



GDP が 500 のとき, 企業によってつくられた財・サービスの合計(総供給)と, 家計・企業・政府・外国が購入したいと考えている財・サービスの合計(総需要)とが一致している.

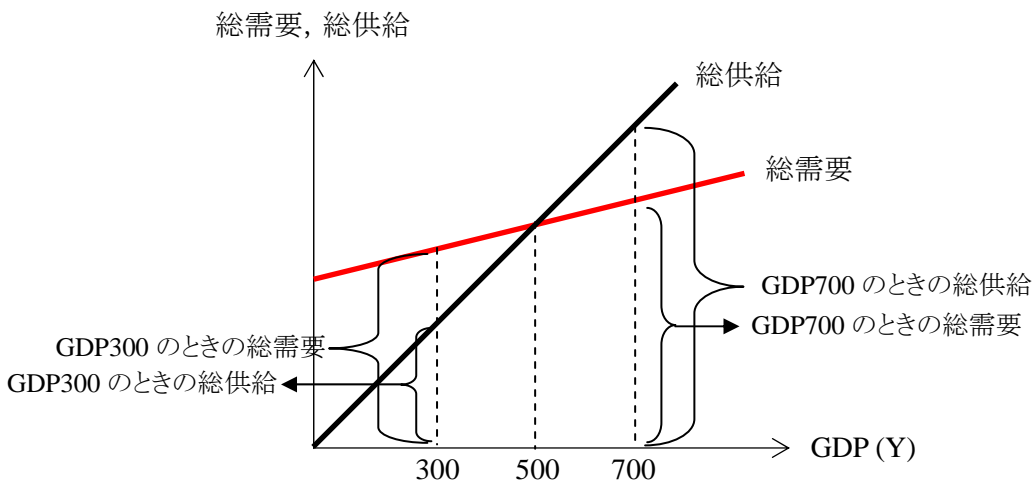
⇒ 家計・企業・政府・外国すべてがちょうど欲しいだけの財・サービスを購入できている.

⇒ 誰にも行動を変化させる誘因はない ⇒ 経済は落ち着いている

「GDP は財・サービスの需給を一致させる水準に決まる」と言えそうだが…

「GDP が 500 に決まる」というためには, GDP が 500 以外のときに 500 に向かっていくメカニズムが自動的に働くかどうかを確認しなければならない.

下の図において, GDP が 300 のとき, 総需要は総供給を上回っている. 一方, GDP が 700 のときは, 総供給が総需要を上回っている. それぞれのケースで人々がどのような行動をとるか考えてみよう.



## ① GDP が 300 のとき

今年企業は 300 だけ財・サービスを生産したが、家計・企業・政府・外国の購入希望の合計はそれを上回っている。

⇒ 今年は、昨年以前に生産して倉庫に蓄えていた分(在庫)を放出して対応する。

⇒ 家計・政府・外国は希望通りの購入ができるが、企業だけは予定外に在庫を減らしてしまう(=予定通り在庫を維持することができない)。

⇒ 予想外の在庫減少に見舞われた企業は、翌年から生産を増やす<sup>10</sup>。

⇒ やがて生産が 500 まで増えると、企業の在庫の取り崩しはなくなるため、次年度以降も同じ生産量が繰り返される。つまり、経済は均衡状態に入る。

## ② GDP が 700 のとき

今年企業は 700 だけ財・サービスを生産したが、家計・企業・政府・外国の購入希望の合計はそれを下回っている。

⇒ 今年は、売れ残った分を仕方なく在庫として倉庫に保管することになる。

⇒ 家計・政府・外国は希望通りの購入ができるが、企業だけは予定外に在庫を増やしてしまう。

⇒ 予定外の在庫増に見舞われた企業は、それ以上在庫を増やさぬよう、翌年から生産を減らす。

⇒ やがて生産が 500 まで減ると売れ残りがなくなるため、企業の予定外の在庫の積み増しはなくなり、それ以上生産を減らす必要はなくなる。次年度以降も同じ生産量が繰り返される。つまり、経済は均衡状態に入る。

以上より、総需要と総供給とが一致する GDP500 へと向かうメカニズムが経済には存在する。

したがって

GDP は財・サービスに対する総需要と総供給とが一致するレベルに決まる

とすることができる。

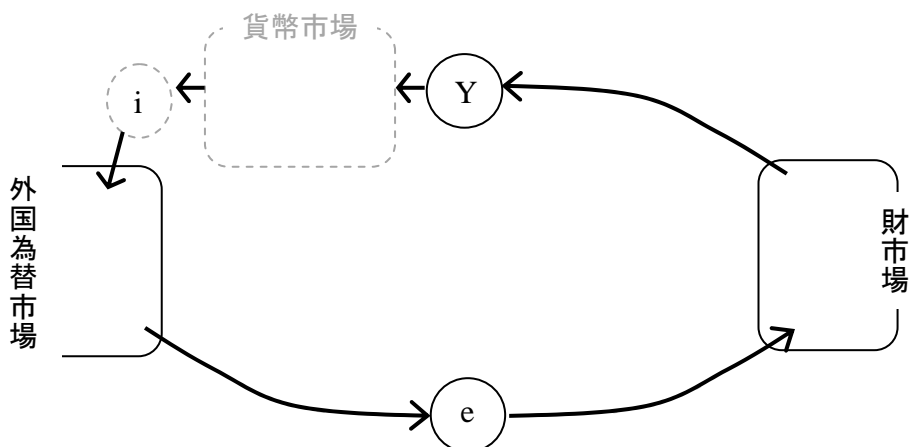
<sup>10</sup> 「せっかく在庫が減るのだから、翌年以降も 300 だけ生産してどんどん在庫を減らしていけばよいのでは？」と考える人もいるかもしれない。しかし、以前も説明したように、企業はある程度在庫を保有しておきたいのである。なぜなら何らかの理由で突如自社製品への需要が盛り上がったとき、品切れを起こしてしまうとせっかくの顧客を失う可能性があるからである。したがって、予定外に在庫が減ってしまうことは、予定外に在庫が増えてしまう場合と同様企業にとっては懸念すべき事態なのである。

### 3. マクロ経済の短期均衡:財市場, 貨幣市場, 外国為替市場の同時均衡

これまでは, “特定の市場の”均衡のみを取り上げてきた.

ここでようやく“全ての市場の”同時均衡, すなわち「(マクロ)経済の均衡」を分析する.

ポイントは, 講義メモ p.62 の図を, 下図のように利子率を背後に隠した形に読み直すことで, 為替レートと GDP のみに着目する点である.



マクロ経済の均衡を見つけるために, 次のようなステップを踏む.

- ① 財市場の需給を均衡させる円＝ドル・レートと GDP の値を見つける. このとき, 財市場から外国為替市場 (と貨幣市場) への作用, および反作用はないものとする.
- ② 外国為替市場 (と貨幣市場) の需給を均衡させる円＝ドル・レートと GDP の値を見つける. このとき, 財市場への作用, および反作用はないものとする.
- ③ ①と②で求めた円＝ドル・レートおよび GDP が等しければ, その円＝ドル・レートと GDP が全ての市場を均衡させるという意味で, マクロ経済の均衡である.

#### 3-1 財市場が均衡する GDP と為替レートの組み合わせ:DD 曲線の導出

最初に, **財・サービスの需要と供給が一致するような GDP と為替レート**の関係を導出する.

より高い為替レートに対して, 財の需給が一致するためにはより大きな GDP が必要なのか, あるいは小さな GDP でなければならないのか?

今, 500 の GDP のもと, 1ドル＝100 円の為替レートで財市場が均衡しているとする.

ここで, 為替レートが 1ドル＝120 円に変化すると…

⇒日本の製品がアメリカの製品に対して相対的に安価になる.

⇒日本の財・サービスへの需要が増加(＝経常収支の増加).

⇒GDP が 500 のままでは供給が不足する.

⇒財の需給が一致するためには, より大きな GDP が必要である.

以上より, 財市場の需給が一致するためには, 「より高い為替レートにはより大きな GDP が必要である」ことがわかる. つまり, 財市場の需給を一致させるような為替レートと GDP の値には, 「一方が上がれば他方も上がる」という「正の関係」があるのである. これを図示したものを「DD 曲線」と呼ぶ.

